

要望書

文献調査実施計画の申請を受理しないでください

2020年11月6日

経済産業大臣 梶山弘志様

子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会

11月2日、原子力発電環境整備機構が、寿都町を対象として、高レベル放射性廃棄物最終処分場の文献調査を実施する事業計画を経済産業省に提出しました。

私たちは北海道寿都町において、その文献調査に反対する町民で結成された団体として、この事業計画の提出に抗議するとともに、経済産業大臣としてこの申請を受理しないことを求めます。

そもそも、文献調査への応募は、片岡春雄寿都町長が、町民の反対意見に耳を傾けず、議会の議決も経ず、北海道庁や周辺市町村の反対や憂慮の声も無視して、行ったものです。応募の根拠としたのは、「肌感覚で、住民の過半数が賛成している」という手前勝手な解釈にすぎません。民主主義的な手続きを踏まえず、独裁者気取りで応募したことを経済産業大臣として認識していただきたいと思います。

2006年3月に高知県東洋町長が同じように独断で応募書類を提出した際には、原子力発電環境整備機構は町民や議会の意思が反映されていないとして、応募を受理しませんでした。形ばかりの説明会が行われただけの寿都町と何が違うのでしょうか。

寿都町では、11月13日に、この度の応募の是非を問う住民投票条例案の議決が行われる予定となっています。無記名で住民が意思を明らかにできる住民投票で、文献調査への反対票が多かった場合、原子力発電環境整備機構は文献調査を強行するのでしょうか。住民の意思を無視して文献調査を行った場合、原子力発電環境整備機構が進めようとする高レベル放射性廃棄物最終処分場の選定が全国的な批判を浴びることを覚悟の上なのでしょうか。

私たちは原子力発電環境整備機構に対して強く抗議するとともに、経済産業大臣をお願いいたします。文献調査実施計画の申請を受理しないでください。住民投票で町民の意思が明らかになるのを待ってください。